



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社森精機製作所

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生

定時株主総会開催予定日 平成23年6月14日 配当支払開始予定日 平成23年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	120,428	81.4	320	—	566	—	1,307	—
22年3月期	66,402	△57.8	△26,933	—	△26,599	—	△34,693	—

(注) 包括利益 23年3月期 △227百万円 (—%) 22年3月期 △35,516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	11.83	11.62	1.4	0.4	0.3
22年3月期	△363.87	—	△32.6	△18.1	△40.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △328百万円 22年3月期 △181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	171,949	95,328	54.6	848.74
22年3月期	144,166	98,717	66.8	870.57

(参考) 自己資本 23年3月期 93,855百万円 22年3月期 96,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△10,240	△14,054	24,107	7,414
22年3月期	△15,995	△12,894	21,477	7,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,992	—	2.3
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,212	169.1	2.3
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	69,000	48.1	3,000	—	2,500	—	2,500	—	22.61
通期	145,000	20.4	8,000	—	7,000	—	7,000	435.3	63.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	118,475,312 株	22年3月期	118,475,312 株
23年3月期	7,893,507 株	22年3月期	7,892,985 株
23年3月期	110,582,055 株	22年3月期	95,346,153 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	88,164	82.1	25	—	1,234	—	1,780	—
22年3月期	48,419	△64.3	△21,218	—	△15,560	—	△26,991	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.10	15.81
22年3月期	△283.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	158,501	94,756	59.5	852.69
22年3月期	130,940	98,187	73.8	874.03

(参考) 自己資本 23年3月期 94,309百万円 22年3月期 96,669百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 中期経営計画の進捗状況	3
(4) 財政状態に関する分析	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)の工作機械業界における引合・受注の環境は、引き続きアジア、欧米を中心とした好調な外需に支えられ、日本工作機械工業会が発表した平成22年度の工作機械受注実績が前年度比で約2倍になるなど受注環境は復調しております。東日本大震災による内需の動向が一部懸念されますが、当社グループの受注活動においては、堅調な外需の回復を背景に今後も受注の拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、国内の営業活動において、お客様のニーズに対してより迅速に、かつきめ細やかな対応を図ることを狙いとして、自社製品及び独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)製品の販売部門と、両製品の国内サービス部門を集約した「株式会社森精機セールスアンドサービス」を平成23年4月1日に設立し営業活動を開始いたしました。

製品開発面では、平成22年9月に主力機種となる「Xクラス」を発表し、CNC旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機のそれぞれに新製品を取り揃えました。市場ニーズを反映し、既存製品を多角的に分析することで、機械剛性や省エネ対応、安全規格などにおいて高いレベルでの製品化を実現し、より一層の製品ラインアップを拡充させると共に海外への販売も強化しております。

生産面では、米国カリフォルニア州に北米工場の建設を決定し、平成24年7月の操業開始を予定しております。日本以外に製造拠点を設け、お客様に近い場所で生産することにより納期及びサービス面で競争力の向上を図り、更には日本からの運賃・梱包費などの諸経費を削減するとともに、為替変動にも柔軟に対応できる体制を整えてまいります。

ギルデマイスター社との協業体制に関しましては、コストパフォーマンスに優れた同社製のCNC5軸制御マシニングセンタ「DMU 50 eco」の受注を日本国内で平成22年8月に開始いたしました。同年9月に米国で開催された「国際製造技術展(IMTS)」、同年10月から11月にかけて日本で開催された「JIMTOF2010」では同社と共同で出展し目標を上回る受注を獲得することが出来ました。また平成23年2月に当社伊賀事業所で開催した「イノベーションデー “X class & DMGショー”」でも大きな成果をあげることが出来ました。

当社グループは平成23年3月にギルデマイスター社が実施した第三者割当増資を引き受け、同年4月には同社公募増資の株式を追加取得し総発行株式数に対する株式保有比率が20.1%となりました。この結果、同社は持分法適用関連会社となる予定です。今後も両社は販売拠点の統合、部品供給、共同開発、顧客向けファイナンス事業などの各分野において更なる協業関係の強化と販売の拡大を図ってまいります。

当期は第二次中期経営計画「PQR555」の最終年度でありこの取り組みを通じて、従来にも増してコスト削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組みました。グローバル人事管理の導入やスキルに応じた社員教育の実施を推進し、着実に成果を上げています。リスク管理の取り組みにおいては、安全保障貿易管理を重点課題として位置付け、製品への移設検知装置の搭載を通じ厳格な輸出管理を実践してまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施してまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は120,428百万円(前期比81.4%増加)、連結営業利益は320百万円(前期は26,933百万円の連結営業損失)、為替差益などの要因により、連結経常利益は566百万円(前期は26,599百万円の連結経常損失)となりました。また、新株予約権戻入益などを計上したことにより、連結当期純利益は1,307百万円(前期は34,693百万円の連結当期純損失)となりました。

なお、セグメントの動向及び業績は以下の通りです。

日本では、引き続き受注状況が回復基調にあり、油圧機器関連の引き合いが堅調に推移しています。このような状況のもと、売上高は102,669百万円となり、セグメント損益は754百万円の営業利益となりました。

米州では、引き続き航空機、半導体、資源・エネルギー、建設機械などに加え、自動車関連の受注も好調に推移いたしました。このような状況のもと、売上高は31,672百万円となり、セグメント損益は124百万円の営業損失となりました。

欧州では、航空機、一般産業機械関連の引き合いが引き続き好調です。ドイツに加えフランス、イタリアの受注環境も好転してきました。このような状況のもと、売上高は27,286百万円となり、セグメント損益は382百万円の営業損失となりました。

中国・アジアでは、自動車業界を中心に受注が好調に推移いたしました。中国ではインフラ関係(建設機械、農業機械など)を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。このような状況のもと、売上高は21,685百万円となり、セグメント損益は37百万円の営業利益となりました。

連結

(単位：百万円)

	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	増減
売上高	66,402	120,428	54,025
営業損益	△26,933	320	27,253
経常損益	△26,599	566	27,166
当期純損益	△34,693	1,307	36,000

個別

(単位：百万円)

	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	増減
売上高	48,419	88,164	39,744
営業損益	△21,218	25	21,244
経常損益	△15,560	1,234	16,794
当期純損益	△26,991	1,780	28,771

(2) 次期の見通し

今後の受注環境に関しては、海外において欧米が引き続き回復傾向にあり、需要旺盛なアジア・中国でも拡大が見込まれます。国内においては東日本大震災による自動車産業での減産傾向の影響を注視していく必要があります。

当社グループでは、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めると共に、更なる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。

以上を勘案した次期業績（連結）の見通しは以下の通りです。

(単位：百万円)

	第2四半期 累計期間（連結）	通期（連結）
売上高	69,000	145,000
営業利益	3,000	8,000
経常利益	2,500	7,000
当期純利益	2,500	7,000

対米ドル平均市場レートは83円、対ユーロ平均市場レートは115円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、「工作機械業界における世界的な先駆者であるとともに、お客様の最良のパートナーでありたい」と願い、そのVisionを共有し、実現するために中期経営計画を実施しております。平成20年度から始まった、第二次中期経営計画「PQR555」は、平成22年度で結実いたしました。当中期経営計画においてはP（人材）、Q（品質）、R（リスク・マネジメント）などの経営品質の向上を掲げてまいりましたが、その成果は十分に確認できたものと考えております。

市場開拓においては、グローバル市場での成長を企図し、日本、米州、欧州、中国を含むアジア市場の4極において概ねバランスのとれた売上構成を実現しております。特に、米州、欧州では、日本工作機械工業会統計をもとに

20%内外のシェアとなり、非常に高いプレゼンスを確保しております。中国、インドを含むエマージング市場では、平成22年9月以降に投入した高機能・高品質かつ低コストを実現した次期主力製品「Xクラス」により攻勢を強めております。

収益構造の強化を図るため、原価低減、販売管理費の低減活動を実施してまいりましたが、さらに次期主力機種「Xクラス」の投入に伴い、設計段階からの材料費・内外製政策の見直し、加工・組立効率の改善による原価低減を徹底しております。また、業務・資本提携先であるギルデマイスター社との共同購買によるコストの低減なども着実に貢献度を高めつつあります。

第二次中期経営計画で最も重視した、グローバルに通用する人材育成、製品・サービスの精度・信頼性の向上、法令遵守はもちろんのこと、輸出管理の徹底、事業継続性などのリスク・マネジメントは、それぞれ目標を達成することができました。また同時に、それを実現する仕組み・体制を整えたことが大きな成果であると考えております。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて、37.4%増加し、86,177百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が15,419百万円、たな卸資産が5,777百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は前期末に比べて、5.3%増加し、85,772百万円となりました。これは、主として投資有価証券が10,115百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べて、19.3%増加し、171,949百万円となりました。

・負債

流動負債は前期末に比べて、89.5%増加し、66,303百万円となりました。これは、主として短期借入金が26,622百万円、買掛金が5,363百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は前期末に比べて、1.4%減少し、10,317百万円となりました。これは、主としてリース債務が258百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前期末に比べて、68.6%増加し、76,621百万円となりました。

・純資産

純資産合計は前期末に比べて、3.4%減少し、95,328百万円となりました。これは、主として当期純利益を1,307百万円計上した一方で配当金の支払を2,212百万円行ったことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,995	△10,240	5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,894	△14,054	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,477	24,107	2,629
現金及び現金同等物の期末残高	7,255	7,414	158

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ158百万円増加し、当期末は7,414百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10,240百万円の支出（前期は15,995百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費6,635百万円、仕入債務の増加5,453百万円、税金等調整前当期純利益1,184百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加16,093百万円、たな卸資産の増加6,514百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、14,054百万円の支出（前期は12,894百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,218百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出10,547百万円、有形固定資産の取得による支出3,360百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、24,107百万円の収入（前期は21,477百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額26,622百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2,212百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	78.3	66.8	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.3	52.9	88.4	63.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	4.9	121.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	407.7	65.9	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実などに活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成23年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは、第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」において連結売上高に対する連結営業利益の比率を、平成25年度に10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の更なる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」(Global Quality for Customer with Speed and Innovation 123)を新たにスタートさせます。世界中のお客様に、スピーディかつ今まで以上の品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、第二次中期経営計画で培った地盤をフルに活用し、強靱な営業・製造・開発の実現を目的とします。製品の高度化に伴い、お客様のニーズは、エンジニアリング、オペレーションの支援、教育、より充実したサービスの提供にシフトしています。当社グループはそれらのニーズに素早く対応し、世界中のお客様に頼られる存在を目指します。欧州、米州、日本などの先端市場において他社の参入障壁をより高めると同時に、中国、インド、ブラジルなど将来超ハイテク市場への移行が予想される新興市場において足場を固めることが重要であると考えております。

平成21年3月に業務・資本提携を開始したギルデマイスター社との協業は、営業、購買、開発、生産、ファイナンスなどで順調に進展しております。平成23年4月には、同社の総発行株式数に占める当社グループの保有比率が20.1%となり、資本関係は更に強化され、今後、ますます協業を加速してまいります。

以上の経営方針のもと、最終年度の平成25年度には、営業利益率10%以上を達成すること、平成22年度比で効率を20%以上改善、市場シェアを30%以上伸ばすことを考えております。また、需要変動の激しい工作機械業界にあっては財務の安全性は必至であり、純有利子負債の圧縮を進めると同時に、自己資本比率70%以上を確保すべく努力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

①製品開発

昨年発表した「Xクラス」は、当社の基幹製品を一挙にモデルチェンジするもので、精度と切削能力で新たな規準を打ち立てるものでありました。今年はこの「Xクラス」のラインアップを更に充実させるとともに、航空機、ジェットエンジン、発電機、建設機械などの需要拡大に応え、難削材の切削加工や研削加工も視野に入れた機械の開発に取り組んでまいります。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や、CAMから工作機械までの全プロセスを見直すことで、加工時間の短縮や精度の改善を図るなど、新たな試みでも結果を出していきたいと考えております。

②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。第二次中期経営計画「PQR 5 5 5」の中で取組んだ「製品精度の向上」は、位置決め精度が6マイクロメートル以下などの成果をあげることができました。平成23年度からスタートする第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械造りを目指しています。また、米国での海外生産においても、国内生産品と同等の品質を確保するための準備を着々と進めております。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジアの安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程(コンプライアンス・プログラム)を定め、厳正に適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後も継続して取り組んでまいります。

④震災対策

この度の東日本大震災の被災者の方には、心からお見舞い申し上げます。当社グループは被災されたお客様の生産復旧の機械の点検・修理に200人体制であたりました。同様の地震が、東海地方、関西地方にて発生した場合、当社の生産体制に重大な影響を与えることが予想され、当社グループでは従来のBCP（事業継続計画）に対してサプライチェーンなどの見直しを始めており、また、建物の耐震強化など今後の対策を十分とってまいります。

⑤法令遵守

法令遵守面においては、経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいて企業活動を行なうことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。また、内部監査室が主管部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,516	7,418
受取手形及び売掛金	16,665	32,085
有価証券	—	101
商品及び製品	10,067	12,421
仕掛品	6,241	7,130
原材料及び貯蔵品	16,751	19,285
繰延税金資産	533	2,061
未収消費税等	310	398
その他	4,761	5,413
貸倒引当金	△114	△139
流動資産合計	62,733	86,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 26,926	※1, ※7 24,581
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※7 4,301	※1, ※7 4,101
土地	※4 17,152	※4 18,339
リース資産（純額）	※1 4,354	※7, ※1 4,026
建設仮勘定	1,722	476
その他（純額）	※1 3,199	※1 2,895
有形固定資産合計	57,657	54,421
無形固定資産		
のれん	2,024	1,575
その他	5,733	4,681
無形固定資産合計	7,757	6,256
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 12,966	※3 23,082
長期前払費用	165	85
繰延税金資産	1,569	374
その他	※3 1,317	※3 1,552
投資その他の資産合計	16,018	25,094
固定資産合計	81,433	85,772
資産合計	144,166	171,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	11,451
支払手形及び買掛金	6,087	—
短期借入金	※5, ※6 18,550	※5, ※6 45,172
リース債務	270	278
未払金	4,116	3,796
未払費用	1,780	1,734
未払法人税等	741	373
前受金	925	1,336
未払消費税等	4	71
繰延税金負債	35	16
製品保証引当金	845	914
賞与引当金	234	123
その他	1,390	1,035
流動負債合計	34,983	66,303
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	4,241	3,983
繰延税金負債	1,227	1,387
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,699	※4 1,699
退職給付引当金	312	309
長期未払金	—	288
資産除去債務	—	62
その他	402	4
固定負債合計	10,465	10,317
負債合計	45,449	76,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	12,820	11,910
自己株式	△10,544	△10,545
株主資本合計	97,271	96,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750	1,463
繰延ヘッジ損益	943	476
土地再評価差額金	※4 1,545	※4 1,545
為替換算調整勘定	△5,242	△5,989
その他の包括利益累計額合計	△1,002	△2,505
新株予約権	1,533	469
少数株主持分	914	1,003
純資産合計	98,717	95,328
負債純資産合計	144,166	171,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		66,402		120,428
売上原価		※1 55,204		※1 80,863
売上総利益		11,198		39,564
販売費及び一般管理費		※2, ※3 38,131		※2, ※3 39,244
営業利益又は営業損失(△)		△26,933		320
営業外収益				
受取利息		28		45
受取配当金		180		179
為替差益		604		891
その他		476		310
営業外収益合計		1,289		1,427
営業外費用				
支払利息		289		421
支払手数料		127		119
株式交付費		97		—
持分法による投資損失		181		328
退職給付費用		142		—
その他		117		310
営業外費用合計		956		1,180
経常利益又は経常損失(△)		△26,599		566
特別利益				
固定資産売却益		※4 20		※4 206
投資有価証券売却益		1,006		—
関係会社株式売却益		29		—
新株予約権戻入益		—		1,406
特別利益合計		1,056		1,612
特別損失				
固定資産売却損		※5 14		※5 29
固定資産除却損		※6 94		※6 68
減損損失		※7 233		—
投資有価証券評価損		32		496
その他の投資評価損		8		13
災害による損失		—		88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		15
事業構造改革費用		※8 8,714		※8 282
特別損失合計		9,097		994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△34,640		1,184
法人税、住民税及び事業税		739		198
法人税等調整額		55		△289
法人税等合計		795		△91
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,275
少数株主損失(△)		△743		△32
当期純利益又は当期純損失(△)		△34,693		1,307

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△288
繰延ヘッジ損益	—	△467
為替換算調整勘定	—	△765
持分法適用会社に対する持分相当額		19
その他の包括利益合計	—	※2 △1,502
包括利益	—	※1 △227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△190
少数株主に係る包括利益	—	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,698	41,132
当期変動額		
新株の発行	8,433	—
当期変動額合計	8,433	—
当期末残高	41,132	41,132
資本剰余金		
前期末残高	45,429	53,863
当期変動額		
新株の発行	8,433	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	8,433	△0
当期末残高	53,863	53,863
利益剰余金		
前期末残高	50,184	12,820
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,106
剰余金の配当(中間配当)	△886	△1,106
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,693	1,307
自己株式の処分	△13	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△5
当期変動額合計	△37,363	△910
当期末残高	12,820	11,910
自己株式		
前期末残高	△10,589	△10,544
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	45	0
当期変動額合計	44	△0
当期末残高	△10,544	△10,545
株主資本合計		
前期末残高	117,723	97,271
当期変動額		
新株の発行	16,867	—
剰余金の配当	△1,771	△1,106
剰余金の配当(中間配当)	△886	△1,106
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,693	1,307
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	32	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△5
当期変動額合計	△20,451	△910
当期末残高	97,271	96,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,193	1,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	△287
当期変動額合計	556	△287
当期末残高	1,750	1,463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,202	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	△467
当期変動額合計	△258	△467
当期末残高	943	476
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545	1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,864	△5,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	△747
当期変動額合計	△377	△747
当期末残高	△5,242	△5,989
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△922	△1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△1,502
当期変動額合計	△79	△1,502
当期末残高	△1,002	△2,505
新株予約権		
前期末残高	828	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	△1,064
当期変動額合計	704	△1,064
当期末残高	1,533	469
少数株主持分		
前期末残高	1,300	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	89
当期変動額合計	△385	89
当期末残高	914	1,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	118,929	98,717
当期変動額		
新株の発行	16,867	—
剰余金の配当	△1,771	△1,106
剰余金の配当（中間配当）	△886	△1,106
当期純利益又は当期純損失（△）	△34,693	1,307
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	32	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△2,477
当期変動額合計	△20,211	△3,388
当期末残高	98,717	95,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,640	1,184
減価償却費	7,286	6,635
固定資産売却損	14	29
固定資産除却損	94	68
減損損失	233	—
固定資産売却益	△20	△206
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,006	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△29	—
投資有価証券評価損益(△は益)	32	496
投資その他の資産評価損	8	13
事業構造改革費用	8,714	282
新株予約権戻入益	—	△1,406
のれん償却額	342	536
株式報酬費用	704	341
持分法による投資損益(△は益)	181	328
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△450	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△353	68
受取利息及び受取配当金	△208	△225
支払利息	289	421
為替差損益(△は益)	488	911
売上債権の増減額(△は増加)	1,282	△16,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,039	△6,514
仕入債務の増減額(△は減少)	1,283	5,453
未収消費税等の増減額(△は増加)	△100	△87
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	66
未払金の増減額(△は減少)	△662	△116
その他	242	△433
小計	△10,352	△8,321
利息及び配当金の受取額	209	225
利息の支払額	△283	△424
事業構造改革費用の支払額	△7,360	△1,183
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,791	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,995	△10,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△69	249
有形固定資産の売却による収入	3,677	1,218
有形固定資産の取得による支出	△5,639	△3,360
無形固定資産の取得による支出	△2,573	△799
投資有価証券の売却による収入	2,366	—
投資有価証券の取得による支出	△5,430	△10,547
関係会社株式の売却による収入	215	—
関係会社株式の取得による支出	△135	△446
関係会社出資金の払込による支出	△19	△569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △5,323	—
その他	36	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,894	△14,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,602	26,622
自己株式の処分による収入	32	0
株式の発行による収入	16,769	—
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△2,657	△2,212
少数株主への配当金の支払額	△21	△0
その他	△242	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,477	24,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,457	△101
現金及び現金同等物の期首残高	14,255	7,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	260
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,255	※1 7,414

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は91百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付費用」は267百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 66,520百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 68,945百万円
2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(柗駒月他345件) 1,658百万円	2	債務保証 ①販売先のリース料支払に対す る債務保証(柗駒月他367件) 1,639百万円 ②関連会社の金融機関からの借入金に対して、 次の通り保証を行っております。 MG Finance GmbH 2,281百万円 このうち、1,140百万円は別途再保証を受けてお り、実質的には1,140百万円となります。
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 961百万円 投資その他の資産 62百万円 その他(出資金)	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,092百万円 投資その他の資産 502百万円 その他(出資金)
※4	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法 律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基 づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金 のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に1,545百万円を計上しておりま す。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整 を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額 △2,858百万円	※4	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法 律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基 づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金 のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に1,545百万円を計上しておりま す。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整 を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額 △3,061百万円
※5	当座貸越契約 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通 りであります。 当座貸越極度額 46,300百万円 借入実行残高 6,100百万円 差引額 40,200百万円	※5	当座貸越契約 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通 りであります。 当座貸越極度額 38,550百万円 借入実行残高 20,632百万円 差引額 17,917百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※6 コミットメントライン契約 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22 行と貸出コミットメントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は、次の通りであります。 貸出コミットメント限度額 51,200百万円 借入実行残高 12,450百万円 差引額 38,750百万円	※6 コミットメントライン契約 連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調 達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。この契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りで あります。 貸出コミットメント限度額 50,000百万円 借入実行残高 24,540百万円 差引額 25,460百万円
※7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額か ら控除されている圧縮記帳額 13百万円	※7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額か ら控除されている圧縮記帳額 196百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 1,253百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 1,170百万円
※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のう ち主要なものは以下の通りであります。 運賃 2,836百万円 販売促進費 1,754百万円 給料・賞与金 10,593百万円 退職給付費用 413百万円 減価償却費 2,565百万円 のれん償却額 342百万円 支払手数料 2,411百万円 研究開発費 5,632百万円 製品保証引当金繰入 △353百万円 貸倒引当金繰入 11百万円 賞与引当金繰入 15百万円	※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のう ち主要なものは以下の通りであります。 給料・賞与金 9,885百万円 研究開発費 4,809百万円 製品保証引当金繰入 72百万円 貸倒引当金繰入 76百万円 賞与引当金繰入 78百万円
※3 研究開発費の総額(一般管理費) 5,632百万円	※3 研究開発費の総額(一般管理費) 4,809百万円
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 7百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 合計 20百万円	※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 190百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 合計 206百万円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 合計 14百万円	※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他(工具、器具及び備品) 7百万円 合計 29百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 その他(ソフトウェア) 1百万円 その他(工具、器具及び備品) 16百万円 合計 94百万円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他(ソフトウェア) 5百万円 その他(工具、器具及び備品) 20百万円 合計 68百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所</td> <td>建物、土地、 その他(工具、 器具及び備品)</td> <td>米国 イリノイ州</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>TOBLER S.A.S.</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>株式会社 太陽工機 部品倉庫</td> <td>建物、土地等</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>①海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他(工具、器具及び備品)については、当連結会計年度において売却価額が決定したことに伴い、前連結会計年度における評価額との差額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>②海外連結子会社である TOBLER S.A.S. が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。</p> <p>③国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物、土地等については、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>①上記建物、土地、その他(工具、器具及び備品)の回収可能価額は、売却決定価額により評価しております。</p> <p>②上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>③上記建物、土地等の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※8 事業構造改革費用 事業構造改革費用の主なものは、早期退職に伴う退職一時金、事務所等の統廃合費用等であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他(工具、 器具及び備品)	米国 イリノイ州	80	TOBLER S.A.S.	のれん	—	149	株式会社 太陽工機 部品倉庫	建物、土地等	新潟県 長岡市	4	計			233	<p>—————</p> <p>※8 事業構造改革費用 事業構造改革費用の主なものは、組織再編に伴う費用、事務所移設費用等であります。</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他(工具、 器具及び備品)	米国 イリノイ州	80																		
TOBLER S.A.S.	のれん	—	149																		
株式会社 太陽工機 部品倉庫	建物、土地等	新潟県 長岡市	4																		
計			233																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△34,772百万円
少数株主に係る包括利益	△743百万円
計	△35,516百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	564百万円
繰延ヘッジ損益	△258百万円
為替換算調整勘定	△376百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△9百万円
計	△79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312	22,000,000	—	118,475,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集(公募)による新株の発行による増加	19,200,000 株
第三者割当による新株の発行による増加	2,800,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,925,975	1,198	34,188	7,892,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,198 株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使	34,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	188 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,322
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	195
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計			—	—	—	—	1,533

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	886	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,475,312	—	—	118,475,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,892,985	720	198	7,893,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 720 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 198 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	406
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計			—	—	—	—	469

(注)提出会社及び連結子会社の平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定	7,516百万円	現金及び預金勘定
	預入期間3ヵ月超の 定期預金	△260百万円	預入期間3ヵ月超の 定期預金	△3百万円
2 重要な非資金取引の内容	現金及び現金同等物 の期末残高	7,255百万円	現金及び現金同等物 の期末残高	7,414百万円
	当連結会計年度に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額は、それぞれ4,450百万円で あります。		当連結会計年度に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額は、それぞれ306百万円であ り、資産除去債務の額は、62百万円で あります。	
※3 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳	株式の取得により新たに㈱マグネスケ ールを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びにマグネスケ ール社株式の取得価額とマグネスケ ール社取得のための支出(純額)との 関係は、次の通りであります。		—————	
	流動資産	4,489百万円		
	固定資産	2,355百万円		
	のれん	1,666百万円		
	流動負債	△2,149百万円		
	固定負債	△305百万円		
	マグネスケール社 株式の取得価額	6,056百万円		
	マグネスケール社 現金及び現金同等物	732百万円		
	差引：マグネスケ ール社取得のた めの支出	5,323百万円		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,293	16,040	20,157	1,911	66,402	—	66,402
(2) セグメント間の内部 売上高	22,302	1,917	797	740	25,757	(25,757)	—
計	50,595	17,957	20,954	※ 2,652	92,160	(25,757)	66,402
営業費用	73,211	17,277	26,343	3,439	120,271	(26,935)	93,335
営業利益又は 営業損失(△)	△22,616	680	△5,388	△786	△28,110	1,177	△26,933
II 資産	134,798	16,803	23,646	3,259	178,508	(34,341)	144,166

※アジア・オセアニアにおける売上高(2,652百万円)の中には、当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上に係る当社から連結子会社へのコミッションが含まれており、当該コミッションに対応する当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上高(7,430百万円)は、日本の売上高に含まれております。
従いまして、同地域の外部売上高は、9,341百万円であります。

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,900百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、スイス、トルコ

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

4 国又は地域の区分変更

(注) 3において、トルコについては従来アジア・オセアニアに含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より欧州に含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	17,398	20,577	9,341	47,317
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	66,402
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	31.0	14.1	71.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、
ハンガリー、ポーランド、オーストリア、トルコ、ロシアアジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、
オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、
イスラエル

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ及びロシアについては従来アジア・オセアニアに含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、欧州に含めて区分しております。
この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,531	29,695	25,912	20,288	120,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,138	1,976	1,373	1,396	62,885
計	102,669	31,672	27,286	21,685	183,313
セグメント利益又は損失(△)	754	△124	△382	37	284
セグメント資産	139,413	19,430	29,706	6,415	194,965

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	284
未実現利益の消去	35
連結財務諸表の営業利益	320

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産	金額(百万円)
報告セグメント計	194,965
全社資産	17,320
未実現利益に係る調整額	△2,635
セグメント間取引の消去	△37,700
連結財務諸表の資産	171,949

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	870.57円	848.74円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△363.87円	11.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失で あるため、記載していません。	11.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△34,693	1,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△34,693	1,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,346	110,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,960個) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 551個)

(重要な後発事象)

当社及び当社の100%子会社であるMori Seiki International SA(DIXI)は、平成23年3月25日開催の取締役会において、業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)が平成23年3月24日に決議した総発行株式数の20%の新株発行につき、株主としての権利を行使し新株を引き受けること及び株主割当に際して生じうる失権株を含めて、ギルデマイスター社の総発行株式数の20.1%を限度として同社株式の追加取得を行うことを決議いたしました。この決議に基づき、平成23年4月14日及び15日に同社の株式を総発行株式数の20.1%まで追加取得いたしました。この結果同社は平成24年3月期より持分法適用関連会社となる予定です。

1. 新株発行引受の目的

当社グループとギルデマイスター社は平成21年3月23日に業務・資本提携を開始し、共同販売・サービス、生産、調達、開発、ファイナンスの各分野において順調な協業関係を築いてきました。提携も3年目を迎え、更なる関係強化、販売の拡大、同社の財務体質の強化を図るために同社による新株発行を引き受けるものであります。

2. 新株引受の概要

(1) 引受株式の種類、数及び払込金額

引受株式の種類	普通株式
引受株式の数	5,256,117株
払込金額	85,944,103ユーロ (10,100百万円)

(2) 払込期日

平成23年4月14日及び15日

(3) 引受後の所有株式数

12,093,817株(持株比率20.1%)

3. 資金調達方法

銀行借入

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月14日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 佐藤 壽雄（現 常務執行役員）

2. 退任予定取締役

取締役副社長 水口 博（顧問に就任予定）

取締役副社長 斎藤 豪（顧問に就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 内ヶ崎守邦（現 常務執行役員）

監査役 栗山 道義

（注）新任監査役候補の栗山道義氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

常勤監査役 影山 康二

監査役 前堀 克彦

監査役 野一色靖夫

（注）退任予定監査役の前堀克彦氏、野一色靖夫氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。